

Title	地域ブランド野菜に対する自治体の支援効果と今後の課題 ー加賀野菜のブランド化政策を事例としてー
Author(s)	野村, 京子
Citation	
Issue Date	2025-03
Type	Thesis or Dissertation
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/19770
Rights	
Description	Supervisor: 敷田麻実, 先端科学技術研究科, 修士 (知識科学)

地域ブランド野菜に対する自治体の支援効果と今後の課題 —加賀野菜のブランド化政策を事例として—

2110423 野村京子

地域伝統野菜は、各地域特有の自然条件に適応し、地域の文化や風俗・風習に根差した遺産資源である。近時、地域伝統野菜のブランド化は、まちおこし・村おこしなどの地域振興を図るための旗頭として活用されており、全国各地に数多の取り組みがなされている。

これまでの地域伝統野菜に関する研究は、学術的な分析が不十分であり、地域自治体の政策的支援や具体的な取り組みに関する検証が不足していた。そこで、本研究においては政策評価と長期的な視点から地域伝統野菜のブランド化の成功事例のうち石川県金沢市の取り組みである「加賀野菜」15品目を事例に取り上げ、自治体の政策から支援効果を検証した。

はじめに、ブランド化政策の萌芽と考えられる1994年度から2022年度までの加賀野菜施策費目を金沢市予算概要書より取捨したデータベースを作成し、予算項目を集計、施策内容と照合した。また、同様に同一期間の新聞の記事見出しまたは記事本文に加賀野菜を含むテキストデータをもとにデータベースを作成した。

分析に際しては、集計計量テキスト分析手法を用い、量的分析と質的分析の併用により政策の方針と特徴を把握するとともに政策が社会へ波及する様子を可視化した。

その結果、加賀野菜のブランド化のきっかけとなった植物の種の保全と地域ブランド野菜としての加賀野菜の保全は異なることを明らかにした。さらに、加賀野菜のブランド化政策の事例から、地域伝統野菜のブランド化政策が内包する本質的な課題を実践的含意として示した。